



こしみず町

議会だより

News from koshimizu town assembly

第2回町議会定例会

第2回定例会は3月5日に開会し12日までの8日間にわたり、各条例制定や平成25年度各会計予算などを審議・可決し閉会しました。
今月号では、第2回定例会における審議事項についてお知らせいたします。
総括質疑については、次号でお知らせいたします。

意見書

可決

議員から提出された4件の意見書案について審議の結果、原案のとおり可決し、関係大臣等に提出することとなりました。

件名	要旨	提出先
TPP交渉参加断固阻止に関する意見書	農林水産業などを基幹産業とする北海道においては、関税撤廃を原則とするTPP協定が締結され、何ら対策がなされなかった場合には、道民の暮らしと経済の支柱が失われ、地域そのものが立ちゆかなくなる恐れがあり、わが国の食料安全保障を根底から揺るがすことになる。一次産業のみならず、医療、公共事業、金融、食の安全、雇用など様々な分野に影響が及び、国益を損なう極めて重大な問題であり、到底国民の合意を得られる問題ではないことから、政府は事前協議を含めた一切のTPP交渉参加に向けた取組みを断念するとともに、わが国の貿易政策の基本として、多様な農業の共存、林業・水産資源の持続的利用が可能となるルールの確立を明確に位置付け、これに基づき、重要品目については必要な国境措置を維持することを強く要望する。	・内閣総理大臣 ・農林水産大臣 ・外務大臣 ・経済産業大臣 ・衆議院議長 ・参議院議長
日本放送協会(NHK)地方放送局の体制維持に関する意見書	日本放送協会(NHK)は、地方放送局の統廃合により1都道府県、1放送局化を進めており、北海道全体の放送体制の見直しが検討されている。北見放送局は、地域の安全・安心に役立つ情報や、重要な行政情報、我が国の食料供給基地であるオホーツク地域に不可欠なきめ細かな気象情報など提供していただいております。地域住民の生活やまちづくりには欠かせない、地域に根ざした地方公共放送局となっている。農業や漁業・観光といった地域が持つ優れた地域資源を国内外に積極的に発信していくことが重要であり、NHK北見放送局の機能の維持は不可欠である。北海道全体の放送体制の見直しが実施された場合、オホーツク圏からの情報発信が停滞し、オホーツク地域全体のまちづくりに大きな影響が及ぶことが想定されるため、オホーツク圏を広くカバーする地方公共放送局として、引き続きNHK北見放送局の情報発信機能を維持し、さらなる充実をめるとともに、現在の体制を維持すべく十分な配慮をいただきたい。	・総務大臣

- ▽ 平成25年度小清水町各会計予算については、3月7日及び8日に予算審査特別委員会において審査がなされ、次のとおり可決されました。
- なお、各会計予算の詳しい内容は4ページ以降を参照してください。
- ▽ 一般会計 全員の賛成により可決
- ▽ 国民健康保険特別会計 全員の賛成により可決
- ▽ 後期高齢者医療特別会計 全員の賛成により可決
- ▽ 介護保険特別会計 全員の賛成により可決
- ▽ 簡易水道特別会計 全員の賛成により可決
- ▽ 農業集落排水事業特別会計 全員の賛成により可決

予算

可決

平成25年度 各会計予算額

会計名	平成24年度当初予算	平成25年度当初予算	前年比(%)
一般会計	5,700,300千円	4,188,000千円	△26.5
国民健康保険特別会計	886,327千円	928,277千円	4.7
後期高齢者医療特別会計	70,503千円	73,025千円	3.6
介護保険特別会計	682,225千円	599,517千円	△12.1
簡易水道特別会計	166,131千円	199,388千円	20.0
農業集落排水事業特別会計	144,060千円	135,083千円	△6.2
合計	7,649,546千円	6,123,290千円	△20.0

件名	要旨	提出先
自治体財政の確保と地方分権の確立を求める意見書	平成25年度地方財政対策は、一般財源総額は前年と同水準で確保されているが、使途の自由な地方交付税を減額し、使途に縛りのある財政措置に置き換えることは、地方交付税制度の「財源調整機能」及び「財源保障機能」を無視した不公平な政策と言わざるを得ない。地方との十分な協議を経ないまま、国の政策を地方に一方的に押しつけるために、地方交付税を削減したことは、これまでの国と地方の信頼関係を大きく損なう非常に理不尽な措置で、極めて遺憾である。国は、地方公務員の給与決定は、自治体が自主的に条例により決定するとの原則を尊重するとともに、行政需要に基づき財源保障を行うことを基本に、中立かつ客観的な地方財政計画のもとに、地方交付税の算定につとめることを強く要望する。	・内閣総理大臣 ・内閣官房長官 ・総務大臣 ・財務大臣 ・経済産業大臣 ・内閣府特命担当大臣(経済財政政策) ・衆議院議長 ・参議院議長
安心できる介護制度の実現を求める意見書	家族を介護負担から解放し、介護を社会全体で支え合うとして、介護保険制度が導入されたが、制度改定のたびに給付が削減され利用しにくくなっている。2012年4月の介護報酬改定により、サービスの低下や事業所の経営悪化など様々な問題が表面化してきている。また、利用限度額の低さや利用者負担の大きさから必要なサービスを受けることができず、家族の介護負担も一向に軽減されていなく、加えて、介護職員の賃金は他産業と比較して大幅に低く、離職者が後を絶たない状況であり、働き続けられる賃金への改善も急務である。制度改善し、介護報酬の引き上げや介護保険料及び利用料の負担軽減を図るとともに、介護職員の賃金の引き上げを図るよう強く要望する。	・内閣総理大臣 ・厚生労働大臣 ・財務大臣 ・文部科学大臣 ・総務大臣 ・衆議院議長 ・参議院議長